

発信No. /

受付No. 2

令和 4 年 2 月 15 日

9 時 00 分 受付

会 派 代 表 質 問 発 信 通 告 書

議席番号 10 番 氏名 串崎利行

答弁を求める者 市長・教育長

発信項目及び趣旨

人口減少社会においては、自らヒト・コト・モノを生み育てていく力（とりわけ第一次産業）と隣人との助け合い（コミュニティ）が何よりも重要であるという考え方のもと、各地域の特色と利点をつなげて相乗効果を生み出し、全体感をもってまちづくりを進めていこうという会派の理念及び視点に基づいて、施政方針ならびに教育方針に対し質問する。

1 コロナ対応について

① 事業者支援策の拡充について

コロナ禍も第6波が猛威を揮い感染拡大規模も今まで以上に広がり、島根県も蔓延防止措置を適用する事態となった。当市におけるコロナ禍への支援策は第10弾に及び、迅速に対応していることは評価している。しかし、依然として市内事業所、特に飲食・観光業は甚大な被害を被っている状況にあり、加えて、それら以外の業種も同様な状況にあることに目を向けていただきたい。支援対象を広げる必要性を指摘するとともに、今後の支援策の在り方について市の考えを伺う。

② コロナ禍における情報公開について

第5波の感染は、市内小中学生にまで感染拡大が及んだため、多くの学校関係者、保護者は様々な交錯する情報に同様と不安が広がり混乱した。市内小中学校に子どもを通わす保護者の中には医療、介護、保育の現場で働く保護者も多く、感染を広げない、持ち込まないために少しでも正確な情報が必要との切実な声を多く聞くものの、情報提供については島根県の判断に委ねている部分が多く、要望には応えられていない。コロナ禍前のインフルエンザ流行時は感染が拡大し休校や学級閉鎖などの措置をとられた学校名や学年が新聞等に公表されていた。子どもを習い事

に通わすことや日常生活を送るうえでの判断材料として、同程度の情報提供は必要ではないか。この状況を踏まえ、県と情報公開基準を再協議する考えがあるか。また、難しい場合には、出来ない理由等の説明責任を果たし、市民の安心を確保していただきたいと考えるが市の考えを伺う。

2 「若者対策」について

① もう一人子どもを産み育てたいと思えるような環境づくりについて

「出会い・結婚・子育て」を切れ目なくサポートする体制づくりが重要である。18歳までの子ども医療費の助成拡充は市民から評価が高いが、これらの経済的支援に加えて、子育て世代の方々から「浜田は子どもを遊ばせる公園が少ない」との意見を頂戴する機会も多い。

魅力的な公園の有無がまちの子育て環境の評価に大きく影響している調査結果もある。整備方針に対する市の考えを伺う。

② 少子化の中の保育について

浜田市では、待機児童解消、子育て支援充実のため、島根県の保育士修学資金貸付事業の応募者及び貸付決定者に対し、市独自の加算貸付等を行い、保育士の充実と保育施設における保育士の人材確保を図っているところである。一方、人口減少に伴い出生数が激減している浜田市において、保育事業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、今後の保育に対する浜田市の考えを伺う。

③ 若者への支援策の考え方について

UIターン者向けに空き家バンク物件の改修費補助の上乗せなどを行い、農業・漁業研修終了後の定住を促す制度を創出することだが、地元高校・大学卒業後、市内に就職する若者に対しての配慮が少ないのではないか。浜田市にとってはどちらの若者も将来を担う貴重な人材である。都会地への流出をどう抑えるか、また人材をどう還流させるかの両側面での対策が必要と考えるが、市の考えを伺う。

④ コロナ禍における定住支援について

コロナ禍の影響により都会地を離れ地方への定住をもとめる動きや、若者の田園回帰の傾向には注目したい。コロナ禍においてイベントなどへ出店する機会が大幅に減っており、ポータルサイトにもオンライン相談を受け付けるメッセージは出されているが、情報発信についてどのような戦略をとりながら対応していく考えか伺う。

3 協働のまちづくりについて

① 「協働のまちづくり」を進める制度について

昨年 4 月より「浜田那賀方式自治区制度」が終了し「浜田市協働のまちづくり推進条例」の基本理念の実現を目指す新しいまちづくりがスタートし、1 年が経過しようとしている。考え方をどのように浸透させていくのか。社会教育を土台としたまちづくりを行うために強化されたまちづくりセンターやまちづくりコーディネーターについては、役割が不明瞭で、まだまだ十分に機能しているとは言い難い状況である。この段階においては特に浜田市のマネジメントが強く求められると考えるが、現状の課題認識を問うとともに、これらをどのように機能させ、目指すまちづくりを進めていくのか、今後の取組の考え方を伺う。

② 人づくりの支援体制について

「浜田市協働のまちづくり推進条例」の基本理念の実現を目指していくうえで、最も重要なのは人材の育成と考える。市もセミナーなどの機会提供はしているものの、地域の活動状況を見れば、特定の人物の負担が大きくなっているという課題は顕著である。依然として地域リーダーとなる人材は不足している状況にある。この課題にどう取組むか。課題認識と合わせ市の考えを伺う。

4 水産業の振興について

① 持続可能な漁業に向けた浜田市の役割について

浜田市の基幹産業である水産業を取り巻く環境は依然厳しく多くの課題を抱えている。浜田市総合振興計画の後期基本計画においては、令和 7 年度まで現在の経営体数を維持することが目標となっており、「地元沖合底びき、まき網漁船団、定置網漁船の全船存続に向けて、漁船の老朽化対策を含めた収益性の高い操業・生産体制への転換による漁業構造改革を推進し、漁業経営の安定化を図るため、漁業生産者が行う新船建造の更新による事業継続の取組について県と連携して支援を行う。」とある。また、漁業資源確保対策として稚魚・稚貝の放流に加え、「水産多面的機能発揮対策事業」など磯焼け対策や環境整備も計画に盛り込まれており、今まで以上に多岐にわたる支援を行う計画は大変心強い。浜田市として水産業の位置付けの認識を改めて問うとともに、漁業者に一番近い位置にいる浜田市が果たすべき役割はどのようなものと考えているか。

② 販路拡大対策における官民連携について

水揚げの減少が続いている中、コロナ禍が追い打ちをかけるように魚価の下落も

続いている。

水産資源の減少や温暖化などの影響を踏まえると、今後、水揚げ高の回復も大きくは見込めない状況にあり、官民連携による取組の工夫が一層必要となる。どんちっち 3 魚の漁獲量や販売量低下の問題に対して取組むことはもちろんのこと、どんちっち 3 魚に続くような未利用魚の活用にも具体的に着手をすべきではないか。近隣自治体でのブランディング活動が勢いを増している。浜田港の魅力化にどのような戦略を持って取組むのか。

③ 浜田漁港周辺エリアの将来像について

「7 号荷さばき所」に加えて、「4 号荷さばき所」が令和 4 年度に完成予定となっているが、これらの新しい建屋が整備されることによって、高度衛生機能が加わり市場機能が強化され、浜田市の水産業振興が図られることが期待される。浜田港ブランドの価値を高めていくには、それに止まらず、お魚市場等を含めたエリア全体での取組が求められる。安全、安心、活力の創出をどのような戦略を持って確保していくのか。

5 農林業の振興について

① 基盤整備事業の効果について

人口減少、高齢化、担い手不足で農業も厳しい状況にある。多面的に対策を講じていかなければならないが、県のモデル事業として弥栄で「基盤整備事業」を取り入れた農地の大区画やスマート農業をすることで、耕作放棄地の減少対策が進められている。効率化と耕作放棄地活用を合わせた好事例ではあるが、それを担い手の確保にどう繋げていくか。また、弥栄に限らず、他エリアではどのように対策を講じていくか考えを伺う。

② 人・農地プランについて

農業が衰退すれば、地域が崩壊すると言われており、優良農地を残し持続可能な農業を目指すべきで、そのためには、国が示す人・農地プラン作成は必須であり、来年度には法定化される。プラン作成は集落や地域に出向き、対話を重ね丁寧に将来像を決めることで、手間・暇がかかる作業であり担当する人員不足などにより、プランコーディネートが出来ないことなど課題も多くある現状を踏まえ今後、プラン策定をどのように進めていくのか考えを伺う。

③ 振興作物について

浜田の顔となる農産物の振興と農家所得の向上を目指し儲かる農業を推進する。

と計画にある。また、新たな振興作物として「有機野菜」が加わり、収益性や発展性が期待され推進していくとあるが、輸送コストや地域によっては担い手不足などで弱体化が懸念されるなど課題も多くあり、担い手確保のためには効率性を重視した高収益農法の導入推進や定住促進など市としての支援などが必要と考えるが、市としての考えを伺う。

④ 有害鳥獣対策について

有害鳥獣被害による耕作意欲の減退により、優良農地が荒廃農地の拡大につながる大きな要因となっており対策が求められる。計画には、集落が一体となった鳥獣被害モデル集落を育成し被害防止対策と捕獲対策を強化するとあるが、中山間地における被害は甚大であり早急な対応が求められ、計画にある集落単位による取組を実現するには、高齢化と人出不足が著しく実現は困難な状況と感じている。集落の枠を超えた取組や、営農組合や法人に鳥獣対策専門担当者等を置くなど、新たな考えが必要だと思うが市の考えを伺う。

⑤ 農産物の6次産業化について

今年の米価下落により、市全域の農業経営は非常に厳しい状況に追い込まれている。米依存からの脱却も求められ、10年先を見越して儲かる農業を目指す中で、生産から加工、販売までの6次産業化の取組は、極めて重要である。地域のあらゆる資源を様々な角度から活かし、魅力ある商品づくりに向けて、食生活改善推進協議会や大学などの組織力を借り、連携することも必要である。また、HACCPに沿った衛生管理手法が完全義務化になり、高齢者の対応が危惧されるが、6次産業化の活性化について市の考えを伺う。

⑥ 農林水産物の輸出につて

「みどりの食料システム戦略」が目指す農産物の輸出拡大や、環境負担軽減は重要政策の位置づけであり、今年、国の農林水産物輸出額は1兆円を超え、2025年には2兆円を目指し輸出促進への体制整備に力を入れるようだ。浜田市の活性化のため海外への輸出に積極的取組をすべきと感じるが、現在の農林水産物輸出の実績に併せ市の輸出促進の考えについて伺う。

⑦ 林業振興について

森林保有者の高齢化、不在化による山離れが深厚な問題となっており、森林が本来持つ機能として地球温暖化、土砂災害防止機能を最大限に発揮するため適正な整備、育成が求められている。当市でも林業振興のために森林整備、林業従事者育

成、市産材の有効活用などに取組んでおり、ここ近年は林産材の海外輸出量が増加している。また、森林環境譲与税が森林整備や木材利用促進に使われていないことが問題となっており、本来の目的は林業振興に使われるべきであり、人出不足をはじめ多くの課題を抱える地方自治体に配分されるべきと感じる。森林環境譲与税の扱いや林産材の販路拡大など林業振興策について考えを伺う

6 商工業の振興について

① 地域経済の循環促進について

「BUY 浜田運動」に長年取組んでいるが、普及啓発にとどまり、地域内経済の循環を実感できる効果や成果が見えにくいことが一つの課題と捉えている。

昨今の地域内経済を循環させる仕組みづくりとして、電子地域通貨を導入する自治体が見られる。プレミアム商品券の発行もその仕組みを用いることで迅速に対応されるなどの事業効率はもちろんのこと、コストを大幅に削減できるメリットも大きく、削減したコストをプレミアム率に還元して地域内経済の拡大を図った事例もある。スマホの扱いに苦手意識のある世代への対応策も様々に実施されており、導入へのハードルは年々低くなってきている。当市においても今後の地域経済の拡大とデジタルトランスフォーメーション（DX）を推奨していく観点からも導入すべきと思うが市の考えを伺う。

② 関係人口の拡大について

国土交通省の調査によると 2021 年 3 月時点で国内の関係人口とされる数は 1827 万人と推定され、内訳は 3 大都市圏の居住者が約 861 万人その他の居住者が約 966 万人。地域にとって関係人口が増えることにより課題解決や地域経済の活性化などにつながると期待されている。一方で全国の自治体間で関係人口の争奪競争は激化。当市は都会地からはアクセス条件が不利な地域でありハンディを覆すため工夫が求められている。ふるさと定住財団では具体的なマッチングを推進するサイト「しまっち」が運営されているが、県・財団・市・企業・地域、それぞれの役割は分担して行うべきであり、重複感を取り除くべきである。市はどのような役割を果たすべきと考えるか。

7 高齢者福祉の充実について

① 包括支援センターのあり方について

本年 4 月より高齢者全般の生活に関わる包括支援センターが、浜田市社会福祉協議会へ委託となり、基本 4 つの業務である「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」「介護予防ケアマネジメント業務」が

移行される。これらの業務は、包括支援センターの基幹業務で、公平・中立に行わなければならない。委託先の浜田市社会福祉協議会の人員体制は万全であるか、また、新しい包括支援センターと浜田市との連携の在り方について伺う。

② 市民自らが取組む健康づくり運動の推進について

本圏域（浜田・江津市）における被保険者一人当たりのサービス給付費は県内で最も高く、要支援・要介護認定率を抑えるため、介護予防、健康寿命の延伸を図ることが求められている。

一方、地域の高齢者クラブの解散や活動休止する団体も増加傾向にあり、コロナ禍が拍車をかけている状況にある。後期基本計画にある「地域での健康づくり活動を推進するために、食生活改善推進委員や健康づくりボランティアの育成や活動支援、まちづくりセンターやまちづくり推進委員会等の連携を図る。」とあり従来の関係機関との連携が計画となっているが、他の自治体では民間企業との連携を推進する動きもあり複雑化、多様化するニーズに対応することを目的とした民間企業などへの外部委託も方法の一つのように思うが、市としての考えを伺う。

③ 在宅支援事業の取組について

国は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を各自治体に求めている。しかし、浜田市はそれに逆行するかのよう在宅生活に関連する予算を毎年のように削減している。浜田市が目指す地域包括ケアシステムの方向性について伺う。

8 カーボンニュートラル、脱炭素社会の推進について

① 環境への配慮について

脱炭素社会の実現に向けて、カーボンニュートラル準備室を新たに立ち上げられた。浜田漁港 7 号荷さばき所をはじめとする「オンサイト PPA」も、計画では令和 7 年までに市内公共施設 20 か所で実施するとあり、新たな取組として評価する一方、「脱炭素」を目指す活動全体としての目標設定はどのようなものか。他取組も合わせて市の考えを伺う。

9 公共交通の充実について

① 今後の公共交通のあり方について

広い市域での高い高齢化率を踏まえると、生活基盤の確保には公共交通機関は必要不可欠であるが、そのサービス提供者においては、コロナの影響も相まって、経

営状況は大変に厳しい現状である。中山間地域に限らず、中心市街地においても移動手段の確保問題は今後顕著化してくると考えられ、全市的に捉えた議論を進める必要があると考えるが、市の考えを伺う。

10 地域情報化の推進について

① デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進について

今後、全市のケーブルテレビ回線を光回線に改修し、高速情報通信基盤の整備を進めるなど、情報通信技術（ICT）を活用していくことで様々な分野で利便性向上が図られ、災害情報をはじめとする行政情報の提供においても大きく改善が見込まれる。浜田市においても行財政改革の観点からもデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するとあるが、業務効率化のためにはデジタル人材の教育投資も必要と考える。その上で、具体的にどの分野をどのように改善していくのか伺う。

11 災害に強いまちづくりについて

① 自主防災組織の組織力向上について

全国的に気候変動に伴う大規模災害が毎年のように起きており、自主防災組織の組織率向上と組織力の強化には引き続き注力が必要である。意識があっても行動に結びつかない課題をどうクリアしていくかが課題であるが、防災に関する具体的な数値目標の設定や参加したくなる防災訓練手法への見直しをアドバイスする人員等の配置を含め、組織強化には体制強化が必要ではないか。市の考え方を伺う。

② 避難所のあり方について

昨年 8 月の豪雨による周布川流域での避難行動時に指定された避難所が浸水の恐れがあることから、他の地域の避難所に移動する事態が起きた。避難所指定並びに運営方法に関して、ここ近年の災害規模にも対応できる状態に見直しが必要と感じるが、その認識を問う。なお、その周知については再度の徹底をお願いしておきたい。

12 教育方針について

① 新しい学習指導要領に伴う活動の創出について

文部科学省より示された新しい学習指導要領が、小学校では令和 2 年度より、中学校では 3 年度より実施され、高等学校では令和 4 年度から実施される。本市においても「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が推進されることを支援するとあるが、全国的にも教員不足や教職員の過重労働が問題となっており、新しい学習指導要領の目的を実現するためには各方面と

の連携がポイントとなる。まちづくりセンターが地域との連携を図る役割を持つが、人員など体制は十分か。高校においては魅力化コーディネーターが配置されているが、地域と学校の接点をうまく引き出す役割の拡充が必要と感じる。市の考えを伺う。

② 幼児教育の魅力化について

教育方針の中に「浜田市の教育は、幼児教育をスタートとして」と謳われているように、人格形成や思考力の土台を作ることににおいても、幼児期の教育が大変重要である。令和 3 年度に総務文教委員会より「こどもの可能性を育む幼児教育」についての提言書が出され、議会でもその重要性が議論されている。提言書の中では、浜田市の幼児教育に対する理念の明確化が求められたことに合わせて、それを具現化するための浜田市幼児教育振興アクションプラン（仮）の策定の必要性にも言及されている。子育て支援センターの移転、幼児教育センターの設置や市立幼稚園の統合といった幼児教育にかかる大きな事業を控え、どのように魅力化を図っているかと考えているか。

③ 社会教育の推進について

今年度から公民館がまちづくりセンターに移行し、その所管は首長部局であるまちづくり社会教育課となった。しかし、社会教育施設である図書館は教育委員会の教育総務課、美術館は文化スポーツ課が担当し、これまで生涯学習課が 1 箇所で行っていた業務が、分散する形となった。市全体の社会教育の推進にあたって、体制について課題はないか。推進体制は強化されなくてはならないという視点を踏まえ、現状認識を伺う。

④ 歴史文化の継承について

現在の浜田市を形成する、これまでの歴史文化の保存・継承は重要な行政の役割である。

中でも石見神楽は浜田市民にも大変馴染み深く、若者の定常、地域活動、地場産業、観光交流の促進にも大きく影響していることから、まちの宝として、明確な文化財として早期に位置付けるべきと考える。調査に取り組まれているとのことだが、どれくらいのスケジュールで取り組まれるのか伺う。